

2020年度確定申告にあたって



と、保健所数の削減や公立・公的医療機関が統廃合された結果だ。

新型コロナウイルス感染拡大による医療機関の経営への影響は深刻だ。政府には地域医療を守り、国民の生活を立て直す責任がある。

確定申告が16日から始まることを受け、富本昌之経税部長(副理事長、写真)は8日、談話を発表した。全文は以下の通り。

談話

公正な税制でコロナ対策を

経税部長 富本昌之

沫感染予防にも注意が求められるいま、院内感染防止対策に係る診療報酬の改善は急務だ。2021年度予算に目を向けると、コロナ対策と称したコロナ後の経済政策が目立ち、救済策に乏しい。高齢化に伴う社会保障費の自然増分を圧縮し、75歳以上の窓口負担原則2割化を盛り込む。コロナの下での強行は、有病率の高い高齢者を医療から遠ざけ、命と健康を脅かす暴挙だ。

大企業や超富裕層に能力に応じた負担を求めるべきではないか。欧州では、消費税にあたる大型間接税を減税している。日本でも消費税の減税を含め、消費税の財源論を転換すべきだ。協会は、コロナ禍で苦境にたつ医療機関の経営の安定を図り、より良い歯科医療を国民に提供するために、医療機関への減収補填、診療報酬の引き上げを求め、引き続き国会要請や自治体交渉、署名など取り組んでいく。

民間病院への責任転嫁許されない

コロナ病床確保は施設構造・人員に限界

医科協会緊急アンケートを実施

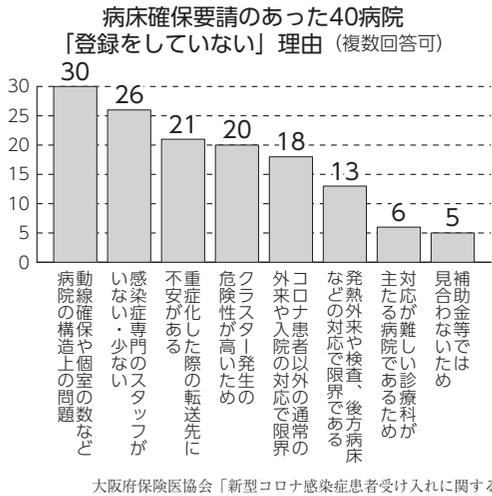
大阪府が府内のコロナ専用病床を持たない108病院に患者の受け入れを要請したことを受け、大阪府保険医協会は26日、府内全病院を対象に実施した緊急アンケートの結果を発表した。

「26病院」、「重症化の際の転院先の不安」(21病院)、「クラスター発生の危険」(20病院)、「通常外来等への影響」(18病院)などがつづく(図)。

「寄せられた意見」コロナ病床を確保すると通常医療と救急医療に対する病床が確保できず、地域医療が守れない。受け入れ要望はわかるが、当院のような専門病院では患者の治療ができない。議論の争点が入院可否に偏り、専門性を考慮せず「公表される」と決められては混乱しかない。治療ができない病院に入院させて急変時に対応できなくても国や府は責任を取ってくれるのか。条件が複雑な補助金を準備されると、それに合わせようとする業務が煩雑になります。これ以上現場が混乱するような政策はせず、全ての医療機関に補助を求めます。

アンケートには、病床とが明らかに不足した(未確保要請の対象となった40病院)から回答があった。受け入れが難しい理由として最も多かったのは「動線の確保が難しい」(30病院)、「個室の数など施設の構造上の問題」(30病院)、「検査中を含む」(33病院)と、多くの病院が病床を確保できないことが明らかになった。

「後方支援担」専用病床を持たない民間医療機関の多くが、コロナ患者の一次的な入院や、コロナ軽快後の後方病床を担うなど、何らかの形でコロナ患者を診ていることが明らかになった。意見欄には、「公立などコロナ患者を受け入



大阪府・市へのパブリックコメントアクセスはコチラ

歯科医師・スタッフの求人募集は 大阪府歯科保険医協会

協会行事案内 参加ご希望の方は、必ず事前にお申し込み下さい。M&Dホールは保険医会館東隣りです。

無料相談 法律 3月1日(月)午後2時~4時 雇用 3月18日(木)午後2時~4時

4月度生涯研修 歯周病と糖尿病の医科歯科連携 日時 4月18日(日)午前10時~午後1時

3月度生涯研修 「矯正も予防の時代」口腔の育成と筋力の不思議 日時 3月14日(日)午前10時~午後1時

確定申告のポイントー税制の改正点と医業税制 内容 ①2020年分確定申告のポイント ②特措法26条適用の記載要領説明